



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631 URL <http://www.jsw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 直孝

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 菊地 宏樹

TEL 03-5745-2001

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	212,469	4.9	12,340	14.4	12,111	14.3	4,968	
28年3月期	223,301	14.7	14,423	91.9	14,125	53.2	16,600	

(注) 包括利益 29年3月期 1,894百万円 (%) 28年3月期 22,703百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	67.61		4.6	4.3	5.8
28年3月期	226.62		13.5	4.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 0百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	275,315	107,587	38.6	1,446.44
28年3月期	293,138	111,340	37.5	1,497.04

(参考) 自己資本 29年3月期 106,300百万円 28年3月期 110,022百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,023	13,580	1,203	58,671
28年3月期	19,721	12,135	4,788	61,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.50		2.50	5.00	1,831		1.5
29年3月期		2.50		12.50		1,837		1.7
30年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00		23.0	

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	1.9	6,500	11.5	6,500	11.8	4,000	21.7	52.82
通期	205,000	3.5	12,500	1.3	12,500	3.2	8,000		108.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	74,292,607 株	28年3月期	74,292,607 株
期末自己株式数	29年3月期	801,480 株	28年3月期	799,103 株
期中平均株式数	29年3月期	73,492,317 株	28年3月期	73,254,540 株

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	166,722	5.3	4,720	46.2	6,734	29.4	8,260	
28年3月期	176,116	14.8	8,769	92.6	9,545	36.0	18,719	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	112.40	
28年3月期	255.55	

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	242,353		88,837		36.7		1,208.83	
28年3月期	263,112		97,107		36.9		1,321.31	

(参考) 自己資本 29年3月期 88,837百万円 28年3月期 97,107百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成29年5月19日(金)に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 補足情報	21
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における海外経済は、中国経済の失速や資源価格下落に伴う新興国経済の停滞、英国の国民投票結果を受けた金融市場の混乱があったものの、その後、米国で大統領選後に政策期待が景況感を押し上げるなど、全体としては緩やかな景気回復が続きました。わが国経済においても、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な樹脂原料の需要伸長や自動車分野を中心とした樹脂製品需要の拡大により、産業機械事業が概ね良好に推移しましたが、原子力発電所向け部材の長期需要低迷や新興国メーカー等の台頭などにより、素形材・エネルギー事業では厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、一昨年5月に策定した平成29年度までの3ヵ年の中期経営計画（JGP2017）に沿って、顧客のバリューチェーンの要衝においてトップシェアを目指す「グローバル&ニッチトップ企業グループへの飛躍」を目標に、①現有事業の収益力拡大、②新製品・新規事業の育成・早期戦力化、③グループ経営の強化とアライアンスの推進を基本方針とした事業活動を推進してまいりました。

当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業、産業機械事業がともに減少し、1,775億85百万円（前年同期比16.1%減）となりました。売上高は、産業機械事業が増加したものの、素形材・エネルギー事業の減少が影響し、2,124億69百万円（前年同期比4.9%減）となりました。損益面では、営業利益は123億40百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益は121億11百万円（前年同期比14.3%減）となりました。また、素形材・エネルギー事業における事業環境等の更なる回復遅れ等に伴い、平成28年3月期の354億円に続き、室蘭製作所が保有する固定資産について178億円の減損処理を行ったことから、親会社株主に帰属する当期純損益は49億68百万円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失166億円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、風力発電機器の受注取消しを行ったことに加え、電力・原子力製品及びクラッド鋼板・鋼管が減少したこと等から、195億円（前年同期比51.0%減）となりました。

売上高は、前年同期に大型案件の売上があったクラッド鋼管が反動減となったことから、512億7百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

営業損益は、減価償却費が減少したものの、クラッド鋼管の売上高の減少が影響し、営業損失27億94百万円（前年同期は営業利益6億99百万円）となりました。

(産業機械事業)

受注高は、樹脂製造・加工機械が増加したものの、前年同期に大型案件の受注があったレーザーアニール装置が反動減となったことから、1,562億4百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が堅調に推移したことに加え、成形機及びレーザーアニール装置が増加したことから、1,593億78百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加及びコスト改善を主因として、151億83百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(不動産その他事業)

受注高は18億80百万円、売上高は18億83百万円、営業利益は9億59百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比178億23百万円減少し、2,753億15百万円となりました。これは主に、室蘭製作所が保有する固定資産について減損処理を実施したことにより、有形固定資産が減少したことに加え、現金及び預金や受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したためであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比140億70百万円減少し、1,677億27百万円となりました。これは主に、前受金や風力事業損失引当金などの流動負債が減少したためであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比37億53百万円減少し、1,075億87百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したためであります。自己資本比率は38.6%（前連結会計年度末は37.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	H25/3期	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,735	11,549	11,580	19,721	12,023	△7,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,832	△5,719	△2,675	△12,135	△13,580	△1,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,259	△15,007	△2,964	4,788	△1,203	△5,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	432	415	△68	△26	42
現金及び現金同等物の増減額	2,865	△8,744	6,356	12,306	△2,787	△15,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69	498	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,972	42,297	49,152	61,458	58,671	△2,787
借入金及び社債の期末残高	51,038	40,087	39,587	49,696	51,024	1,328

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比27億87百万円減少し、586億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、120億23百万円となりました。これは主に、減価償却費および減損損失が税金等調整前当期純損失を上回ったためです。なお、前年同期は197億21百万円の獲得でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、135億80百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったためです。なお、前年同期は121億35百万円の支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、12億3百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入があった一方、配当金の支払による支出のほか、ファイナンス・リース債務の返済による支出等があったためです。なお、前年同期は47億88百万円の獲得でした。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	H25/3期	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期
自己資本比率(%)	43.8	47.1	42.7	37.5	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	61.1	58.5	58.5	44.5	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	3.6	3.6	2.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.9	26.5	45.3	58.6	43.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済は米国・欧州をはじめとする先進国を中心に緩やかな回復が続くと見込まれるものの、原油ほか資源価格の下落や欧州においては政治動向を受けた金融市場の動揺などの不安材料が残ります。わが国経済も緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、中国経済の景気減速や米国の通商政策による輸出企業への影響、東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、先行きに対しては不透明感が生じております。

このような中、当社グループにつきましては、素形材・エネルギー事業では、電力・原子力製品の需要回復遅れの更なる長期化が予想され、厳しい事業環境が継続すると見込まれますが、黒字化達成に向け、引き続き事業基盤の再構築と新規事業の育成に取り組んでまいります。また、産業機械事業においては、中国をはじめとする海外市場を中心に、更なる成長機会を発掘し事業伸長を加速させてまいります。

平成30年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、受注高2,000億円、売上高2,050億円、営業利益125億円、経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施とその向上を基本姿勢としております。また、企業価値及び株主価値の向上のため、現有事業の安定的な収益力の確保と新事業・新製品伸長に向けた設備投資、研究開発投資を進めるほか、財務体質の改善にも努めてまいります。

当社は、毎事業年度における配当について、期間業績に応じるほか、株主に対する責務との認識も踏まえ、期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

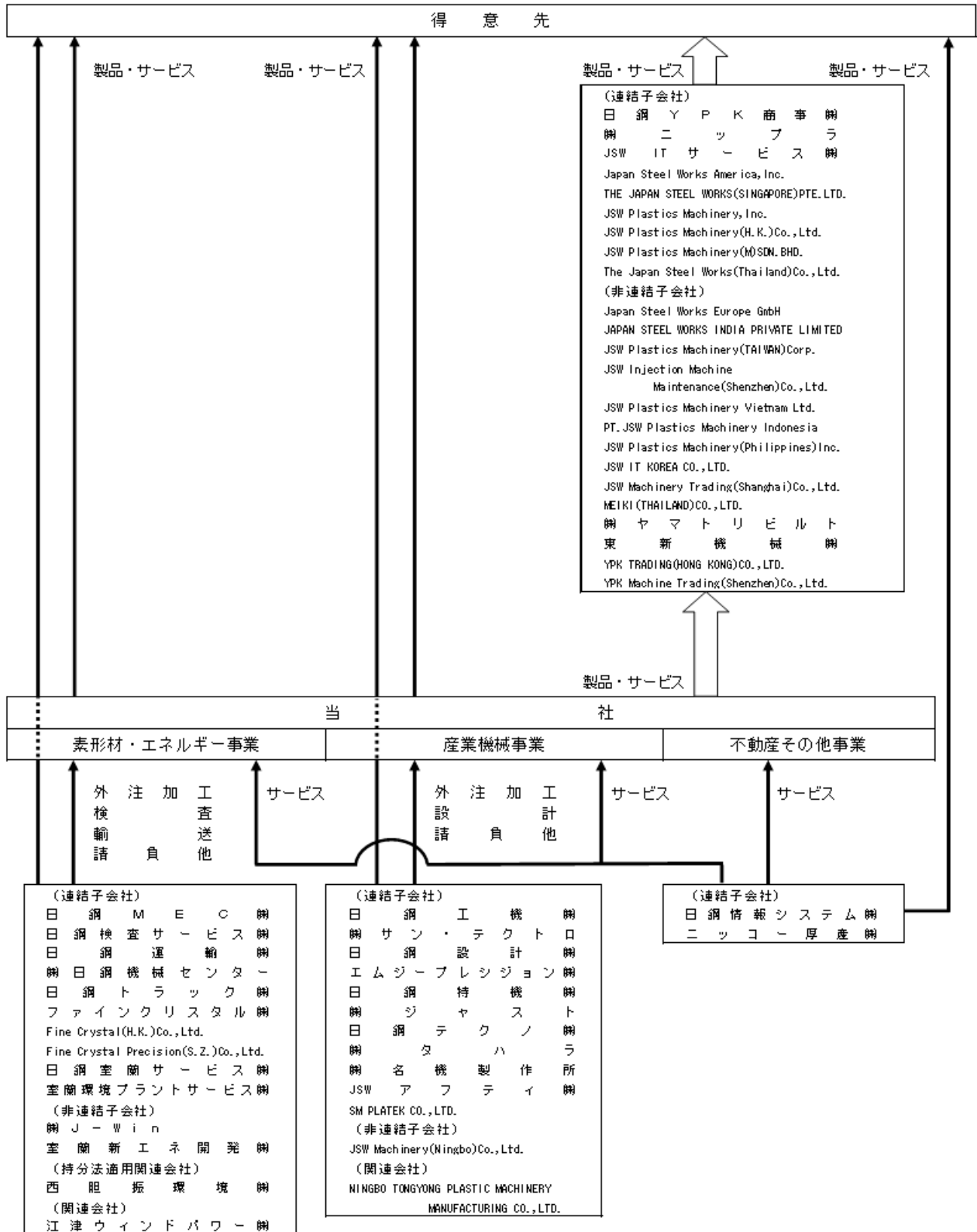
当期の期末配当につきましては、1株当たり12.5円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当12.5円、期末配当12.5円の年間配当25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社49社（うち連結子会社32社、非連結子会社17社）及び関連会社3社（持分法適用関連会社1社）により構成され、素形材・エネルギー事業、産業機械事業及び不動産その他事業を展開しております。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のビジョンと経営理念を掲げ、企業活動に取り組んでおります。

【ビジョン】

- ・独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業

【経営理念】

- ・顧客に驚きと感動を与え続ける
- ・社会との共生を図り、継続的に利益を実現する
- ・変わり続ける意識を持つ

また、企業活動における基本原則として、行動基準を次のとおり定めております。

【企業行動基準】

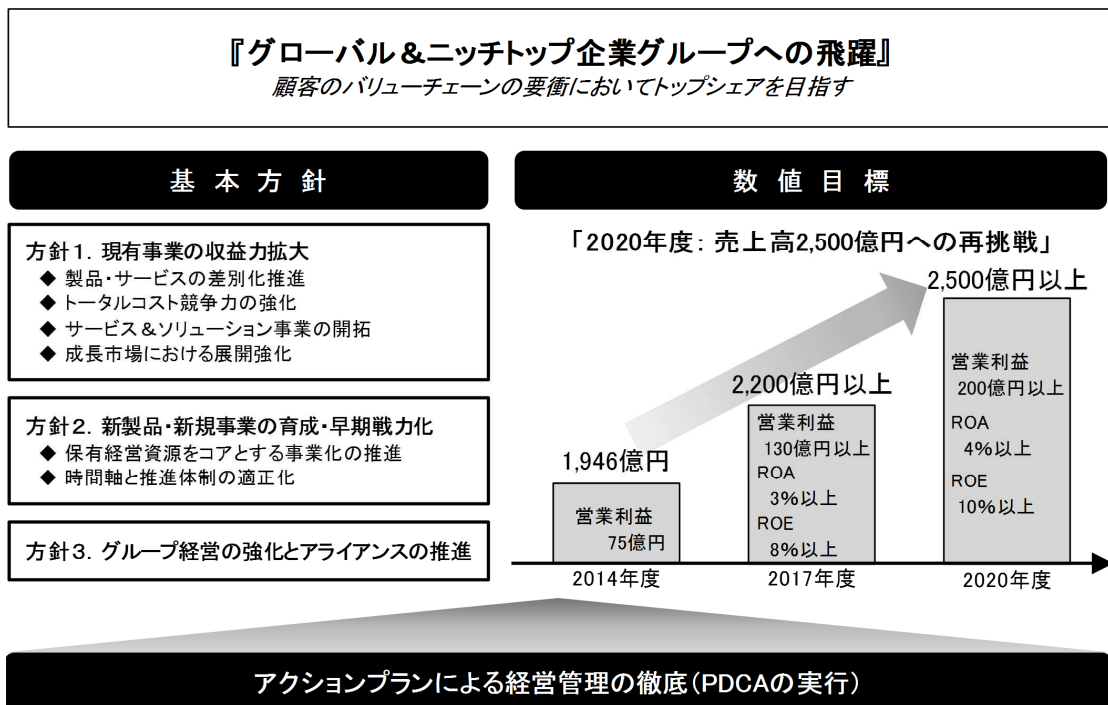
- ・信頼される製品・技術・サービスの開発・提供
- ・倫理・法令の遵守
- ・公正・透明な事業活動
- ・国際社会のルール遵守
- ・反社会的勢力との対決
- ・企業情報の開示
- ・従業員を尊重、安全・良好職場環境確保
- ・環境保全への取り組み
- ・経営トップによる体制の整備
- ・経営トップによる問題解決・厳正処分

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2017（平成29）年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「JGP2017」を推進しております。

<中期経営計画「JGP2017」の進捗>

1) 当社グループが目指す企業像と数値目標は以下のとおりであります。



JGP2017では、①現有事業の収益力拡大、②新製品・新規事業の育成・早期戦力化、③グループ経営の強化とアライアンスの推進を基本方針として掲げ、事業戦略を推進しております。

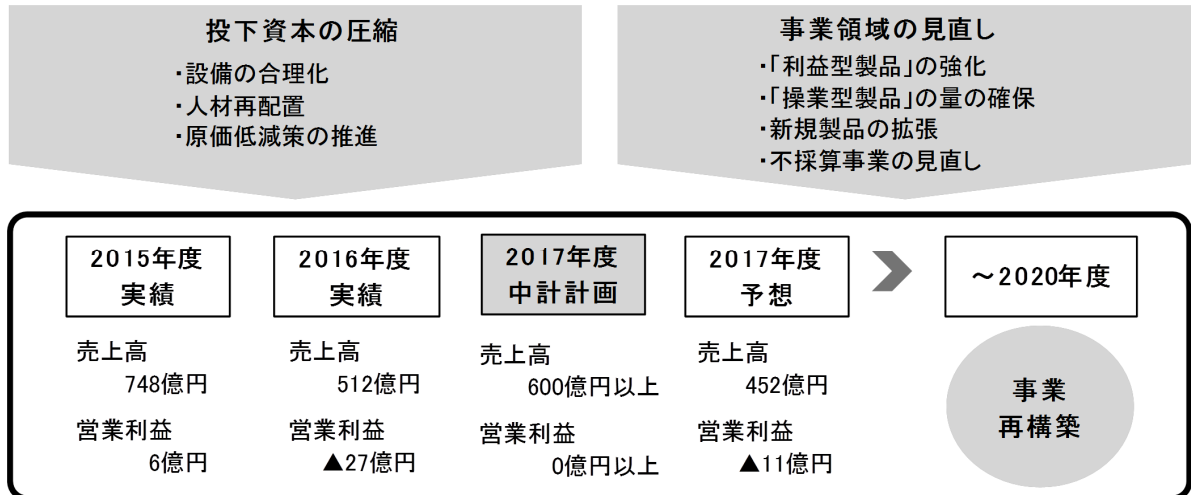
2) セグメント毎の実績と事業戦略について

JGP2017の2年目である2016年度につきましては、産業機械事業が受注好調を背景に増収・増益を達成した一方で、素形材・エネルギー事業は前年度に大口売上のあったクラッド鋼管の反動減に加え操業悪化等に伴い減収・減益となりました。この結果、グループ全体では前年度比で減収・減益となりました。

セグメント毎の事業戦略は次のとおりです。

○素形材・エネルギー事業

「守りの経営」による緩やかな事業伸長とポストJGP2017における再成長を睨んだ布石を打つことを目指し、以下の施策に取り組んでおります。

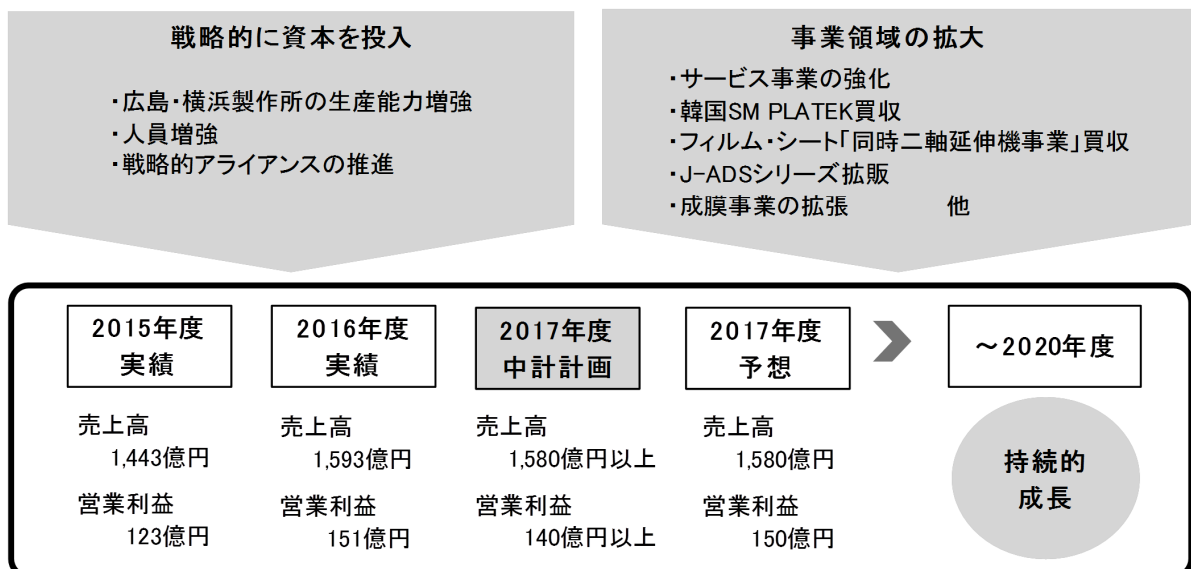


JGP2017の2年目である2016年度は、電力・原子力関連製品やクラッド鋼板・鋼管の受注低迷が響き、売上高・営業損益とも業績予想を下回る結果となりました。また、こうした受注低迷を背景として、前年度に引続き、室蘭製作所の生産設備について178億円の減損処理を実施いたしました。

2017年度の売上高は昨年度を下回り、営業損益も赤字が残る予想ですが、室蘭製作所のコスト構造改革を確実に進め、2018年度には損益黒字化を図ります。さらに、既存事業の基盤強化を図りつつ、中期的には新分野における事業展開を推進して製品ポートフォリオの見直しを進めてまいります。

○産業機械事業

「攻めの経営」による成長機会の発掘と事業伸長の加速を目指し、以下の施策に取り組んでおります。

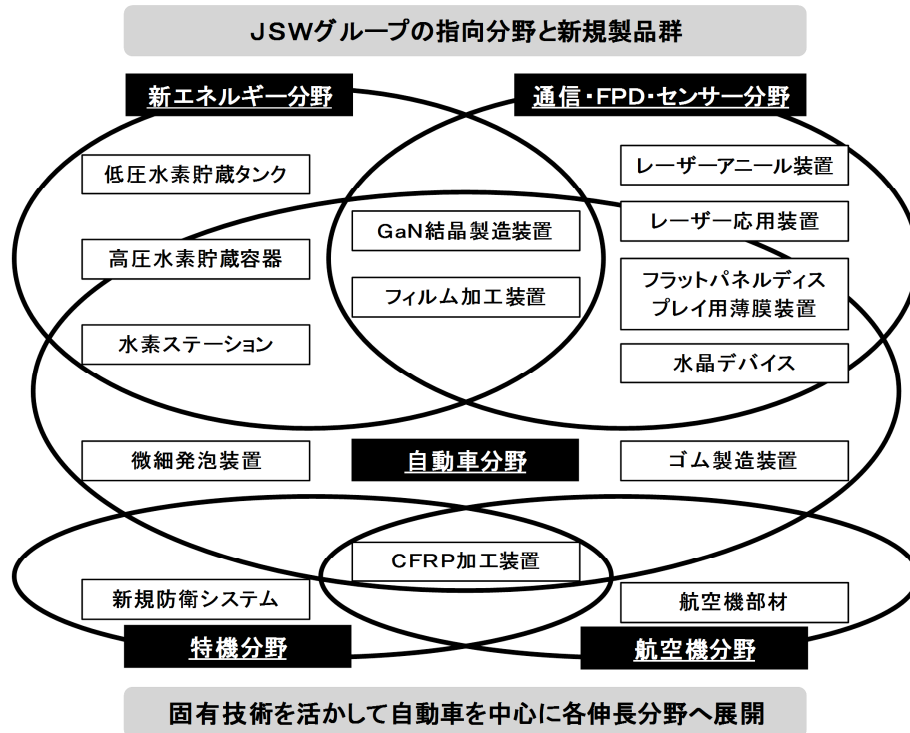


JGP2017の2年目である2016年度は、売上高・営業利益ともに、中期経営計画最終年度目標値を1年前倒しで達成いたしました。特に、前年度に受注が好調であったリチウムイオン電池用セパレータフィルム製造用途のフィルム・シート装置や、高精細液晶パネル、有機ELパネル製造用途のレーザーアニール装置が売上・利益の拡大に寄与しております。

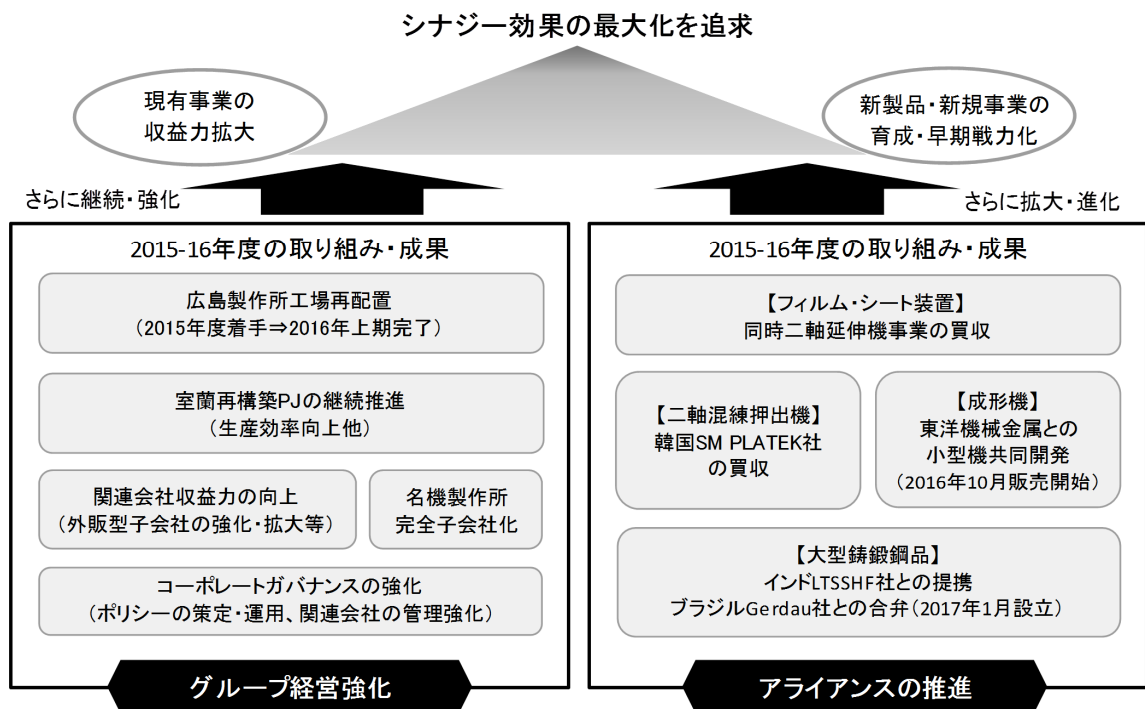
2017年度においても、レーザーアニール装置は売上高減少を見込むものの、樹脂製造・加工機械や成形機においては受注が堅調に推移しており、売上高、営業利益とも中計目標値を達成できる見通しです。

3) 新製品・新規事業の育成・早期戦力化について

中長期的な当社グループの事業領域拡大を図るため、新製品・新規事業を育成すべく以下の分野・テーマについて研究開発を行なっております。固有技術を活かして自動車分野を中心に各伸長分野への展開を推進しています。また、他社との連携・アライアンスも活用しながら、引き続き早期事業化へ向けた活動を推進してまいります。



4) グループ経営の強化とアライアンスの推進について



グループ経営の強化とアライアンスの推進については、2015年度から2016年度にかけて、上記の取組みや成果がありました。特に、「広島製作所工場再配置」や「同時二軸延伸機事業の買収」に関しては、産業機械事業の足元での業容拡大に大きく寄与しております。また、グループ関連会社の収益力強化に努め、連結収益の拡大に貢献しております。

引き続き、室蘭再構築プロジェクトの継続推進をはじめ、上記施策を更に推し進め、シナジー効果の最大化を追求してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R Sにつきましては、制度動向等を注視し、適切に対応していく方針でございます。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,018	59,801
受取手形及び売掛金	52,738	49,420
商品及び製品	1,987	2,358
仕掛品	58,878	58,037
原材料及び貯蔵品	6,328	5,755
繰延税金資産	7,120	6,473
その他	6,750	4,858
貸倒引当金	△248	△140
流動資産合計	195,574	186,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,180	15,491
機械装置及び運搬具(純額)	9,719	5,600
工具、器具及び備品(純額)	915	588
土地	10,334	9,721
リース資産(純額)	1,034	595
建設仮勘定	3,530	235
有形固定資産合計	48,715	32,233
無形固定資産		
のれん	912	657
リース資産	179	193
その他	584	803
無形固定資産合計	1,676	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	30,338	34,339
長期貸付金	63	53
破産更生債権等	405	292
退職給付に係る資産	1,872	2,472
繰延税金資産	12,157	15,041
その他	2,906	3,116
貸倒引当金	△573	△455
投資その他の資産合計	47,171	54,860
固定資産合計	97,563	88,749
資産合計	293,138	275,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,835	47,744
短期借入金	12,569	11,908
1年内返済予定の長期借入金	320	4,215
リース債務	620	574
未払法人税等	1,456	866
前受金	18,984	17,004
役員賞与引当金	35	37
完成工事補償引当金	2,039	2,757
工事損失引当金	1,269	2,969
風力事業損失引当金	8,687	4,655
その他	18,656	15,657
流動負債合計	118,475	108,390
固定負債		
長期借入金	36,807	34,901
リース債務	1,023	854
繰延税金負債	230	175
役員退職慰労引当金	108	115
退職給付に係る負債	11,315	10,620
長期預り保証金	12,405	11,099
資産除去債務	1,307	1,320
その他	123	251
固定負債合計	63,322	59,337
負債合計	181,797	167,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,467	5,467
利益剰余金	84,554	77,748
自己株式	△2,302	△2,308
株主資本合計	107,413	100,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,830	6,381
繰延ヘッジ損益	337	△301
為替換算調整勘定	51	△170
退職給付に係る調整累計額	△1,609	△211
その他の包括利益累計額合計	2,609	5,698
非支配株主持分	1,318	1,287
純資産合計	111,340	107,587
負債純資産合計	293,138	275,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	223,301	212,469
売上原価	179,197	170,695
売上総利益	44,103	41,773
販売費及び一般管理費		
販売直接費	10,218	9,645
販売間接費及び一般管理費	19,461	19,787
販売費及び一般管理費合計	29,680	29,432
営業利益	14,423	12,340
営業外収益		
受取利息	76	49
受取配当金	695	603
雑収入	718	656
営業外収益合計	1,490	1,309
営業外費用		
支払利息	345	273
持分法による投資損失	0	0
雑損失	1,443	1,265
営業外費用合計	1,788	1,539
経常利益	14,125	12,111
特別利益		
固定資産売却益	117	93
投資有価証券売却益	126	-
その他	0	-
特別利益合計	244	93
特別損失		
固定資産売却損	4	15
固定資産除却損	892	150
減損損失	35,447	17,874
投資有価証券売却損	72	-
その他	2	5
特別損失合計	36,419	18,045
税金等調整前当期純損失(△)	△22,049	△5,841
法人税、住民税及び事業税	3,357	2,819
法人税等調整額	△8,996	△3,706
法人税等合計	△5,639	△887
当期純損失(△)	△16,409	△4,954
非支配株主に帰属する当期純利益	191	14
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,600	△4,968

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△16,409	△4,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,364	2,551
繰延ヘッジ損益	531	△638
為替換算調整勘定	△229	△251
退職給付に係る調整額	△1,231	1,398
その他の包括利益合計	△6,294	3,059
包括利益	△22,703	△1,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△22,831	△1,879
非支配株主に係る包括利益	127	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,694	5,425	103,330	△731	127,718
当期変動額					
剰余金の配当			△1,653		△1,653
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,600		△16,600
連結子会社株式の取得による持分の増減		45			45
自己株式の取得				△2,940	△2,940
自己株式の処分		△525		1,368	842
自己株式処分差損の振替		521	△521		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	41	△18,775	△1,571	△20,305
当期末残高	19,694	5,467	84,554	△2,302	107,413

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,195	△194	239	△399	8,839	1,676	138,234
当期変動額							
剰余金の配当							△1,653
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△16,600
連結子会社株式の取得による持分の増減							45
自己株式の取得							△2,940
自己株式の処分							842
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,364	531	△187	△1,210	△6,230	△358	△6,588
当期変動額合計	△5,364	531	△187	△1,210	△6,230	△358	△26,894
当期末残高	3,830	337	51	△1,609	2,609	1,318	111,340

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,694	5,467	84,554	△2,302	107,413
当期変動額					
剰余金の配当			△1,837		△1,837
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,968		△4,968
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	△6,806	△5	△6,811
当期末残高	19,694	5,467	77,748	△2,308	100,601

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,830	337	51	△1,609	2,609	1,318	111,340
当期変動額							
剰余金の配当							△1,837
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△4,968
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,551	△638	△222	1,398	3,089	△31	3,058
当期変動額合計	2,551	△638	△222	1,398	3,089	△31	△3,753
当期末残高	6,381	△301	△170	△211	5,698	1,287	107,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△22,049	△5,841
減価償却費	10,669	7,858
のれん償却額	174	199
減損損失	35,447	17,874
受取利息及び受取配当金	△772	△653
支払利息	345	273
持分法による投資損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	—
有形及び無形固定資産除却損	892	150
有形固定資産売却損益 (△は益)	△112	△78
風力事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,515	△4,032
営業債権の増減額 (△は増加)	△11,637	△122
営業債務の増減額 (△は減少)	11,557	△2,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,363	1,022
その他	122	1,393
小計	22,431	15,056
利息及び配当金の受取額	771	660
利息の支払額	△336	△273
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,144	△3,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,721	12,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△964	△1,001
定期預金の払戻による収入	757	545
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,976	△13,348
有形及び無形固定資産の売却による収入	322	131
投資有価証券の取得による支出	△11	△345
投資有価証券の売却による収入	839	0
長期預り保証金の返還による支出	△378	△67
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付金の回収による収入	14	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,293	—
事業譲受による支出	△531	—
その他	87	494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,135	△13,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	313	△660
長期借入れによる収入	30,900	2,308
長期借入金の返済による支出	△11,105	△320
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,653	△1,837
自己株式の取得による支出	△2,940	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△724	△673
その他	△1	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,788	△1,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,306	△2,787
現金及び現金同等物の期首残高	49,152	61,458
現金及び現金同等物の期末残高	61,458	58,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失の内訳

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
素形材・エネルギー 事業用資産	建物、構築物、機械装置、土地、建設仮勘定等	北海道室蘭市
素形材・エネルギー 投資先子会社の事業用資産	建物、構築物、機械装置、土地等	北海道室蘭市及び 中国広東省

①資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

②減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

内訳は次の通りであります。

建物及び構築物	8,882百万円
機械装置及び運搬具	6,761百万円
工具、器具及び備品	352百万円
土地	576百万円
建設仮勘定	898百万円
その他	402百万円
合計	17,874百万円

③回収可能額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値にて測定しており、備忘価額により評価しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っており、事業多角化の一環としての不動産事業も展開しております。

従いまして、当社は「素形材・エネルギー事業」、「産業機械事業」及び「不動産その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「素形材・エネルギー事業」は電力・原子力製品、石油精製用圧力容器、クラッド鋼板・鋼管、風力発電機器、その他が対象となります。

「産業機械事業」は樹脂製造・加工機械、成形機、その他が対象となります。

「不動産その他事業」は不動産賃貸等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	74,854	144,358	4,087	223,301	—	223,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,684	1,883	3,362	9,930	(9,930)	—
計	79,539	146,242	7,449	233,232	(9,930)	223,301
セグメント利益（営業利益）	699	12,391	2,018	15,109	(685)	14,423
セグメント資産	60,256	124,383	12,055	196,694	96,443	293,138
その他の項目						
減価償却費	7,294	3,009	271	10,576	92	10,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,053	4,940	67	14,062	(51)	14,010

- (注) 1 セグメント利益の調整額△685百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額96,443百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- 3 その他の項目の減価償却費92百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産△51百万円は、全社資産の増加額及びセグメント間取引にかかる固定資産の調整額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	51,207	159,378	1,883	212,469	—	212,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,551	858	3,751	10,161	(10,161)	—
計	56,759	160,236	5,635	222,630	(10,161)	212,469
セグメント利益（営業利益）又はセグメント損失（△）（営業損失）	△2,794	15,183	959	13,349	(1,008)	12,340
セグメント資産	37,561	123,743	11,878	173,183	102,131	275,315
その他の項目						
減価償却費	4,142	3,418	206	7,767	91	7,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,574	4,742	44	9,361	140	9,502

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,008百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額102,131百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- 3 その他の項目の減価償却費91百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産140百万円は、全社資産の増加額及びセグメント間取引にかかる固定資産の調整額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,497.04円	1,446.44円
1株当たり当期純損失金額（△）	△226.62円	△67.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （百万円）	△16,600	△4,968
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額（△） （百万円）	△16,600	△4,968
期中平均株式数（株）	73,254,540	73,492,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

①受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
素形材・エネルギー事業	39,785	19,500
産業機械事業	167,875	156,204
不動産その他事業	3,976	1,880
合計	211,637	177,585

②売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
素形材・エネルギー事業	74,854	51,207
産業機械事業	144,358	159,378
不動産その他事業	4,087	1,883
合計	223,301	212,469

③受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
素形材・エネルギー事業	69,540	37,834
産業機械事業	129,107	125,933
不動産その他事業	640	637
合計	199,288	164,404

(2) 役員の変動 (平成29年6月27日付)

【取締役】

重任取締役候補

宮内 直孝	(現)	代表取締役社長
東泉 豊	(現)	代表取締役副社長 CFO、CISO、安全保障輸出管理管掌、経理部担当、経営企画室長)
渡邊 健二	(現)	取締役専務執行役員 CSR・リスク管理担当、安全保障輸出管理担当、安全衛生管理・環境管理担当、 人事教育部・秘書室・総務部担当)
柴田 尚	(現)	取締役常務執行役員 風力室管掌、鉄鋼事業部長)
佐藤 元信	(現)	社外取締役
持田 農夫男	(現)	社外取締役

新任取締役候補

取締役常務執行役員	大下 真雄	(現)	常務執行役員 機械事業部長)
取締役常務執行役員	松尾 敏夫	(現)	常務執行役員 成形機事業部長、広島製作所管掌)

退任予定取締役

取締役	佐藤 育男	(退任後)	相談役就任)
取締役	田中 義友	(退任後)	監査役就任予定)

平成29年6月27日の総会後の各取締役に付き、代表取締役及び役付並びに委嘱業務は、上記の内容からの異動はございません。

【監査役】

新任監査役候補

監査役(常勤)	田中 義友	(現)	取締役)
---------	-------	-----	------

退任予定監査役

監査役(常勤)	水谷 豊		
---------	------	--	--

1. 平成29年3月期 連結決算について

(1) 損益実績

(億円)

	H29年3月期	H28年3月期	差 異	前期比
売上高	2,124	2,233	△ 109	△5%
単 独	1,667	1,761	△ 94	—
グループ等	457	472	△ 15	—
営業利益(※)	123	144	△ 21	△15%
単 独	47	87	△ 40	—
グループ等	76	57	19	—
経常利益	121	141	△ 20	△14%
単 独	67	95	△ 28	—
グループ等	54	46	8	—
当期純利益	△ 49	△ 166	117	—
単 独	△ 82	△ 187	105	—
グループ等	33	21	12	—

売上高営業利益率	5.8%	6.4%	△0.6%
----------	------	------	-------

有利子負債残高	510	496	14
D/Eレシオ	0.48	0.45	0.03
純D/Eレシオ	△ 0.08	△ 0.11	0.03

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷自己資本

産業機械事業は、樹脂機械製品及びレーザーアニール装置の売上伸張により固定費の負担増を吸収して営業増益を確保した。
 素形材・エネルギー事業は、減損による固定費減少(償却費減)が寄与するが天然ガス用クラッド鋼管の売上減少及び操業減少により営業赤字となった他、不動産事業の減益も加わり、全社としては前年度対比△21億円の減益となった。

(2) ※H29年3月期 連結営業利益の

前年同期比 ▲21億円 減少の要因

	億円
・売上、生産、代価増減	△ 46
・変動費	8
・固定費	29
・為替差損(\$ 115円→112円)	△ 9
・配分不能	△ 3
合計	△ 21

(3) 連結受注・売上実績 (但し、輸出は単体を表示)

《受注高》 (億円)

	H29年3月期	H28年3月期	差 異
素形材・エネルギー	195	397	△ 202
産業機械	1,562	1,678	△ 116
不動産他	18	39	△ 21
合計	1,775	2,116	△ 341
(内、輸出)	(814)	(974)	(△160)

《売上高》 (億円)

	H29年3月期	H28年3月期	差 異
素形材・エネルギー	512	748	△ 236
産業機械	1,593	1,443	150
不動産他	18	40	△ 22
合計	2,124	2,233	△ 109
(内、輸出)	(962)	(1,109)	(△147)

《受注残高》 (億円)

	H29年3月期	H28年3月期	差 異
素形材・エネルギー	378	695	△ 317
産業機械	1,259	1,291	△ 32
不動産他	6	6	0
合計	1,644	1,992	△ 348
(内、輸出)	(849)	(997)	(△148)

2. 平成30年3月期 連結業績予想について

(1) 損益計画

(億円)

	H30年3月期 予想	H29年3月期 実績	差異	前期比
売上高	2,050	2,124	△ 74	△ 3%
単独	1,600	1,667	△ 67	—
グループ等	450	457	△ 7	—
営業利益(※)	125	123	2	2%
単独	55	47	8	—
グループ等	70	76	△ 6	—
経常利益	125	121	4	3%
単独	80	67	13	—
グループ等	45	54	△ 9	—
当期純利益	80	△ 49	129	—
単独	50	△ 82	132	—
グループ等	30	33	△ 3	—

売上高営業利益率	6.1%	5.8%	0.3%
----------	------	------	------

有利子負債残高	531	510	21
D/Eレシオ	0.47	0.48	△ 0.01
純D/Eレシオ	△ 0.03	△ 0.08	0.05

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷自己資本

(2) ※H30年3月期 連結営業利益予想の 前年同期比 2億円 増加の要因

	億円
・売上、生産、代価増減	△ 16
・変動費	15
・固定費	20
・為替差損(\$ 112円→110円)	△ 5
・配分不能	△ 12
合計	2

素形材・エネルギー事業は、追加減損によって固定費減少の効果があるが、市況環境の悪化による売上減少、操業減少により、依然として営業赤字継続の見込み。
産業機械事業は、レーザーアニール装置の大幅な売上減少を好調な樹脂機械製品でカバーして前年並みの利益を確保する。
新規事業等の費用増加もあり、全社は前年度対比+2億円の営業増益を見込む。

(3) 連結受注・売上計画 (但し、輸出は単体を表示)

(億円)

《受注高》	H30年3月期 予想	H29年3月期 実績	差異
素形材・エネルギー	422	195	227
産業機械	1,560	1,562	△ 2
不動産他	18	18	0
合計	2,000	1,775	225
(内、輸出)	(870)	(814)	(56)

(億円)

《売上高》	H30年3月期 予想	H29年3月期 実績	差異
素形材・エネルギー	452	512	△ 60
産業機械	1,580	1,593	△ 13
不動産他	18	18	0
合計	2,050	2,124	△ 74
(内、輸出)	(930)	(962)	(△ 32)

(4) 設備投資計画

(億円)

	H30年3月期 予想	H29年3月期 実績
素形材・エネルギー	30	46
産業機械	46	47
不動産他	1	2
合計	77	95